

経営比較分析表（令和6年度決算）

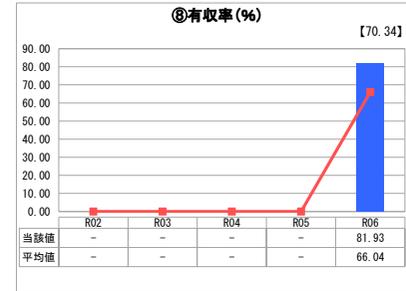
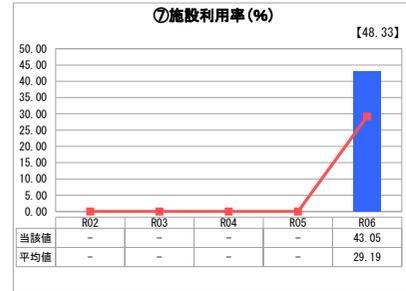
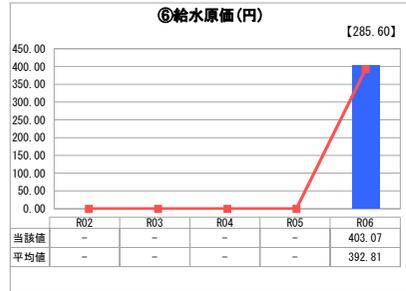
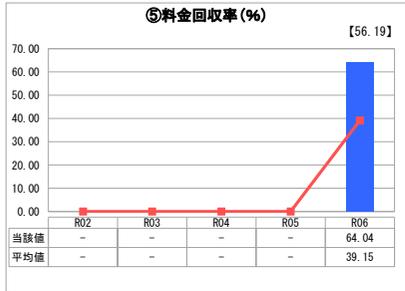
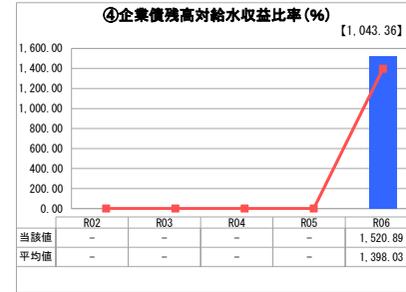
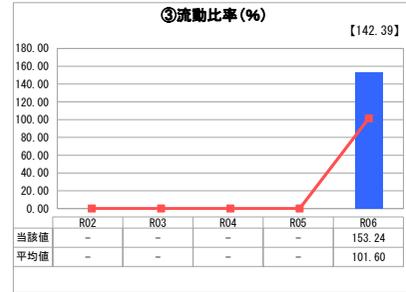
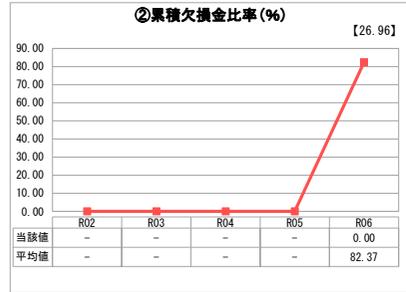
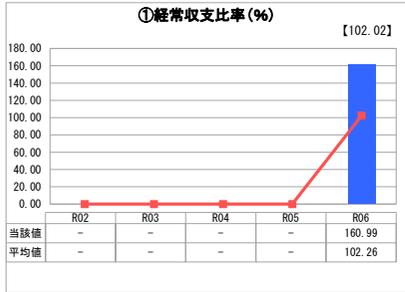
沖縄県 栗国村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	60.72	100.00	3,840	

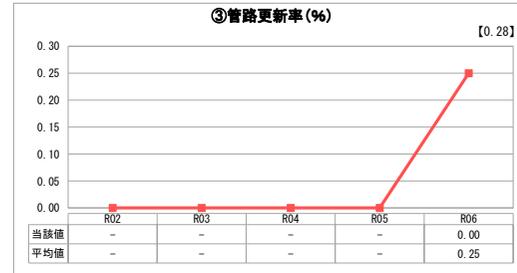
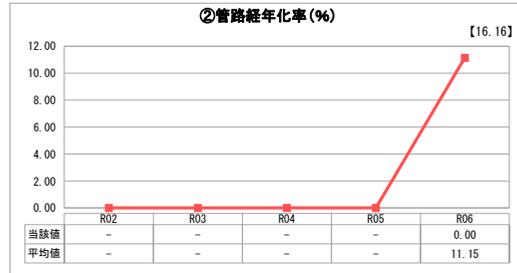
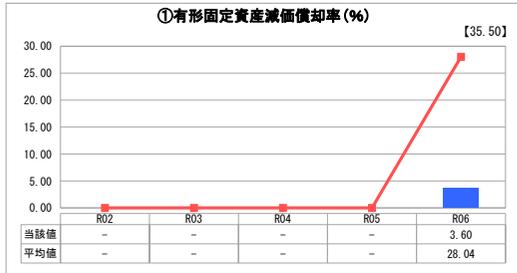
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
676	7.65	88.37
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
673	7.62	88.32

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析概

1. 経営の健全性・効率性について

地方公営企業法適用初年度の決算となる。
 ①経常収支比率は160.99%と100%を超えており、
 ②累積欠損金比率も0.00%となっていることから経営の健全性は確保されているものの、一般会計からの繰入金の影響によるところが大きいことに留意する必要があると考える。
 また、③流動比率が類似団体平均値を平均値を大きく上回っていることから、短期的な資金繰りに問題は無いと考える。
 ④企業債残高対給水収益比率については、類似団体平均値を上回っているため、今後の償還負担について留意する必要がある。
 ⑤料金回収率は類似団体平均値を大きく上回っているもの、⑥給水原価は平均値より高いため、経費は概ね回収できている一方で、コスト面に課題が残っている。
 経営の効率性に関して、⑦施設利用率は43.05%、
 ⑧有収率は81.93%で、類似団体平均を大きく上回っており、比較的、施設を効率よく利用できているものと考えられる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は3.60%で類似団体平均を大きく下回っているが、これは地方公営企業法適用初年度の決算ということが大きく影響しているものと考えられる。
 ②管路経年化率は0.00%となっており、法定耐用年数を経過した管路は現時点ではないが、今後は、事業開始当初に建設した管路が法定耐用年数を順次迎えることから、計画的に管路の更新を行っていく必要がある。
 なお、③管路更新率は0.00%となっている。

全体総括

今後は、行政人口の減少に伴う利用人口の減少が見込まれる中、施設の更新投資が必要となることから、水道サービスを将来にわたって安全で安定的に供給するため、計画的に経営改善に取り組む必要があると考える。